

第2回遠州広域行政推進会議 議事概要

日時：平成23年11月11日（金）午後3時30分から午後5時30分

場所：磐田市西庁舎 3階 302・303会議室

参加：浜松市長、磐田市長、掛川市副市長（市長代理）、袋井市長、湖西市市長、御前崎市市長（途中退席）、菊川市長、牧之原市副市長（市長代理）、森町長

1 第1回遠州広域行政推進会議後の取組について

事務局が資料を基に報告を行い、以下の事項について合意した。

【合意事項】

- ・大規模停電時における中部電力から住民への広報について、中部電力に対し、中部電力から自治体に情報が提供されれば、同報無線を使った広報などを通じて自治体から住民に情報提供を行うことを申し入れる。
- ・台風15号による各市町の停電被害の状況や対応を取りまとめる。

2 土地利用について

事務局が資料を基に報告を行い、以下の事項について合意した。

【合意事項】

- ・土地利用に関し、スピード感をもって対応できるよう、県と各市町による合同の研究会の設置を県市長会、県町村会を通じて県に申し入れる。
- ・研究会では、法令の課題などテクニカル部分について、県の関係セクションを交え、現在各市町が抱えている参考事例を挙げながら具体的に検討を進めていく。また、土地利用に係る審査手続きについて、案件や面積規模に応じた標準処理期間の設定を検討する。

【主な意見】

- ・津波対策を理由に沿岸部の住民が住居移転する場合に対しては、特例を作ってもらいたい。
- ・土地利用の課題に対して、県は市町ほどの危機感を抱いていない点が問題である。県市の共同のプロジェクトを作って議論し、意識を共有することが必要である。
- ・各地域によって農業の種類は様々であるのに、全国一律で土地利用を規制するのは問題である。
- ・県と市が一体となって、規模に応じた目標期間の設定とそのためにはどうするかといった議論をすることが大事である。こういう事業の規模ならこのくらいの期間といった目安ができれば、企業や事業体に応えることができる。

3 こども医療費助成制度について

- ・事務局による資料説明に続いて、意見交換を行った結果、本案件については各市町の事情が違うため、課長会議にて、県に提言する時期も含めて引き続き事務的に調整することとし、次回以降の継続協議とした。

4 次回開催について

- ・春を目安に、袋井市にて実施